

第90期
報告書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結株主資本等 変 動 計 算 書	9
貸 借 対 照 表	19
損 益 計 算 書	20
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	21
役 員	29
株 主 メ モ	30

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	1948年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	766名 (2019年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
機 械 ・ 油 圧 ・ 空 気 圧 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
そ の 他

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部でやや軟調さがみられたものの、設備投資が底堅く推移し、雇用状況の改善が続く等緩やかな回復基調が続いています。

米国では消費の拡大や失業率の低下等により景気回復は継続しましたが、欧州においては回復基調を維持しているものの力強さに欠ける様相となりました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響等により景気の停滞局面が続いており、世界経済の先行きには不透明感が増しています。

このような状況のもとで、当社グループは『Challenge 500』をスローガンに幅広い製品群を活かして販路の拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は41,024百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は米国の対中関税引き上げの影響等により1,028百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は1,091百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は802百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

当社グループは『Challenge 500』に向けて確実にポテンシャルビジネスを積み上げています。しかし一方で、既存ビジネスの終結や、お客様での開発中止・失注といったビジネスの減少・喪失のリスクは常に存在します。従って、市場の拡大は不可欠です。今や世界経済への中国の影響力は非常に大きなものとなっています。当社グループでも中国においては、小倉離合機（東莞）有限公司はグループ最大の人員規模にまで成長し、小倉離合機（長興）有限公司においても新工場が稼働するなど生産力の強化を続けております。しかし中国には、まだまだ当社グループが参入できていない市場があります。当社グループの技術力に裏付けされた適切な品質の安価な製品を投入し、新たな市場への参入という自助努力によって外部の売上減少要因を補ってまいります。

しかし、中国の生産・販売を強化する中において、米中の貿易摩擦は大きな課題となっています。これに対しては、北米へ輸出していた中国拠点の生産品をタイの拠点に移管したり、昨年7月に当社グループに加わった三泉のフィリピン工場を有効活用するなど、グループとして製造拠点を見直すことで対応しております。

北米の拠点ではカーエアコン用以外の製品が拡大し、タイの拠点においても新規のお客様のビジネスが立ち上がり、更にフィリピンに製造拠点が加わるなど、1988年に最初の海外拠点であるオグラ・コーポレーションを設立してから30年を経て、当社グ

ループの海外展開は大きな転換点を迎えています。そんな今だからこそ、日本のものづくりをグループ全体に徹底させて行かなければなりません。仕事の質を高めるのは「人」の力です。昨年から日本本社において新卒採用を大幅に増やしました。そして更に大切なのは、入社した人材を如何に育てて行くかです。海外拠点を含め、適切な教育支援を実施し、人材の定着と育成に注力して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

財産および損益の状況

区 分	第87期 2016年3月期	第88期 2017年3月期	第89期 2018年3月期	第90期(当期) 2019年3月期
売上高(百万円)	38,664	37,845	40,482	41,024
経常利益(百万円)	517	881	1,373	1,091
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	171	589	957	802
1株当たり当期純利益(円)	11.45	39.40	639.32	536.38
総資産(百万円)	41,188	41,197	42,007	43,297
純資産(百万円)	15,907	16,316	17,638	17,599
1株当たり純資産額(円)	1,038.85	1,067.65	11,550.08	11,510.40

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用しており、第89期に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

株式の状況（2019年3月31日現在）

株式の総数

発行可能株式総数	6,000,000株
発行済株式の総数	1,553,323株

株式の異動

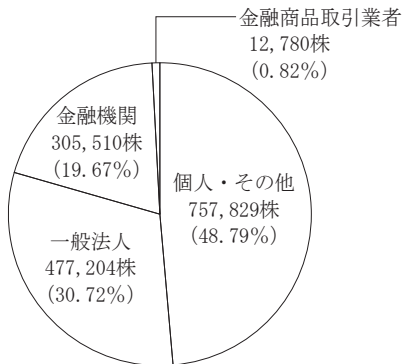
当期末株主数	1,268名
前期末比較	139名減

大株主（上位10名）（2019年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	287千株	19.22%
小倉クラッチ取引先持株会	137千株	9.19%
小倉康宏	82千株	5.48%
株式会社東和銀行	74千株	4.95%
株式会社群馬銀行	73千株	4.93%
株式会社みずほ銀行	58千株	3.91%
高橋正義	43千株	2.87%
小倉クラッチ従業員持株会	36千株	2.41%
黒川行進	31千株	2.09%
富国生命保険相互会社	23千株	1.56%

- (注) 1. 当社は、自己株式56,417株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数828,934.72株・出資比率0.0%）を所有しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等（2019年3月31日現在）

本社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラS.A.S.（フランス）、オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、株式会社三泉（群馬県伊勢崎市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.（タイ）、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.（インド）、オグラクラッチ・フィリピン, Inc.（フィリピン）

庶務の概況

株主総会

2018年6月28日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第89回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
（期末配当金は、1株につき12円（記念配当2円を含む）と決定しました。）
- 第2号議案 株式併合の件
本件は、原案どおり承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合することが決定しました。
- 第3号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	29,013	流動負債	20,405
現金及び預金	7,000	支払手形及び買掛金	4,278
受取手形及び売掛金	8,933	電子記録債務	5,013
電子記録債権	2,635	短期借入金	8,761
商品及び製品	3,521	未払法人税等	225
仕掛品	3,791	賞与引当金	348
原材料及び貯蔵品	2,432	その他	1,778
その他	879	固定負債	5,292
貸倒引当金	△180	長期借入金	3,776
固定資産	14,284	繰延税金負債	97
有形固定資産	11,138	役員退職慰労引当金	754
建物及び構築物	3,127	退職給付に係る負債	112
機械装置及び運搬具	4,104	資産除去債務	16
土地	3,080	その他	535
建設仮勘定	312	負債合計	25,698
その他	514	純資産の部	
無形固定資産	358	株主資本	16,873
投資その他の資産	2,787	資本金	1,858
投資有価証券	1,635	資本剰余金	1,844
関係会社長期貸付金	500	利益剰余金	13,521
退職給付に係る資産	138	自己株式	△350
繰延税金資産	43	その他の包括利益累計額	356
その他	612	その他有価証券評価差額金	579
貸倒引当金	△141	為替換算調整勘定	△326
		退職給付に係る調整累計額	102
		非支配株主持分	369
		純資産合計	17,599
資産合計	43,297	負債純資産合計	43,297

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		41,024
売上原価		34,825
売上総利益		6,198
販売費及び一般管理費		5,169
営業利益		1,028
営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	33	
為替差益	45	
不動産賃貸料	77	
その他	83	263
営業外費用		
支払利息	156	
有形売却損	4	
支払補償費	3	
その他	36	201
経常利益		1,091
特別利益		
固定資産売却益	154	154
特別損失		
固定資産除却損	6	6
税金等調整前当期純利益		1,240
法人税、住民税及び事業税	413	
法人税等調整額	△7	406
当期純利益		834
非支配株主に帰属する当期純利益		31
親会社株主に帰属する当期純利益		802

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純利益			802		802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	623	△0	622
当 期 末 残 高	1,858	1,844	13,521	△350	16,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	931	65	43	1,040	347	17,638
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△2	△181
親会社株主に帰属する当期純利益						802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	△391	59	△684	24	△659
当 期 変 動 額 合 計	△351	△391	59	△684	22	△39
当 期 末 残 高	579	△326	102	356	369	17,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主な連結子会社の名称

11社
オグラ・コーポレーション
オグラS.A.S.
オグラ・インダストリアル・コーポレーション
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
小倉離合機（東莞）有限公司
小倉離合機（無錫）有限公司
小倉離合機（長興）有限公司
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.
オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.
東京精工株式会社
東洋クラッチ株式会社

- ・連結の範囲の変更

連結子会社であったティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティバ・リミターダは、当連結会計年度において連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・非連結子会社の名称

3社
株式会社ブレイヴァリー
株式会社三泉
オグラクラッチ・フィリピン, Inc.

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ブレイヴァリー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社
- ・持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
 - ① 非連結子会社
株式会社三泉
オグラクラッチ・フィリピン, Inc.
 - ② 関連会社
信濃機工株式会社

- ・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産……………国内会社は、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,575百万円 |
| 2. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 55百万円 |
| 電子記録債権 | 23百万円 |

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	一千株	13,979千株	1,553千株
合計	15,533千株	一千株	13,979千株	1,553千株
自己株式				
普通株式	562千株	0千株	506千株	56千株
合計	562千株	0千株	506千株	56千株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少13,979千株は、株式併合による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少506千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日開催の第89回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 179百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 12円（うち、普通配当10円、記念配当2円）
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月29日

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月27日開催予定の第90回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 100円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)

2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,000	7,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,933	8,933	—
(3) 電子記録債権	2,635	2,635	—
(4) 投資有価証券	1,488	1,488	—
(5) 関係会社長期貸付金	500	513	13
(6) 支払手形及び買掛金	4,278	4,278	—
(7) 電子記録債務	5,013	5,013	—
(8) 短期借入金	8,761	8,761	—
(9) 未払法人税等	225	225	—
(10) 長期借入金	3,776	3,789	13
(11) デリバティブ取引	4	4	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(11) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	146

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,000	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,933	—	—	—
(3) 電子記録債権	2,635	—	—	—
(4) 関係会社長期貸付金	—	104	208	186
(5) 短期借入金	7,532	—	—	—
(6) 長期借入金	1,228	3,371	405	—

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
784	1,701

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 11,510円40銭
2. 1株当たり当期純利益 536円38銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2019年3月27日開催の取締役会の決議のとおり、2019年4月1日付で、砂永精工電子（東莞）有限公司の持分を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 砂永精工電子（東莞）有限公司
事業の内容 0A機器用クラッチの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの0A機器用クラッチの生産の拡大、ならびに生産コストの削減目的のため。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率	0.00%
企業結合日に取得した持分比率	100.00%
取得後の持分比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	610百万円
取得原価		610百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,287	流 動 負 債	14,146
現金及び預金	4,349	支 払 手 形	775
受 取 手 形	510	電 子 記 録 債 務	5,321
電 子 記 録 債 権	1,874	買 掛 金	1,468
売 掛 金	6,706	短 期 借 入 金	3,834
商 品 及 び 製 品	433	1年内返済予定の長期借入金	1,119
仕 掛 品	2,396	リ ー ス 債 務	97
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	441	未 払 金	549
前 払 費 用	26	未 払 費 用	25
そ の 他	548	未 払 法 人 税 等	134
固 定 資 産	14,666	預 り 金	52
有 形 固 定 資 産	5,553	賞 与 引 当 金	322
建 物	879	そ の 他	446
構 築 物	37	固 定 負 債	4,602
機 械 及 び 装 置	2,279	長 期 借 入 金	3,567
車 両 運 搬 具	38	リ ー ス 債 務	253
工 具、器 具 及 び 備 品	148	繰 延 税 金 負 債	79
土 地	2,091	退 職 給 付 引 当 金	9
建 設 仮 勘 定	78	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	676
無 形 固 定 資 産	141	資 産 除 去 債 務	15
ソ フ ト ウ ェ ア	55	負 債 合 計	18,748
そ の 他	86	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,971	株 主 資 本	12,624
投 資 有 価 証 券	1,453	資 本 金	1,858
関 係 会 社 株 式	6,378	資 本 剰 余 金	1,820
出 資 金	1	資 本 準 備 金	1,798
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	840	そ の 他 資 本 剰 余 金	22
長 期 前 払 費 用	28	利 益 剰 余 金	9,295
そ の 他	459	利 益 準 備 金	354
貸 倒 引 当 金	△189	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,941
		別 途 積 立 金	7,603
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,338
		自 己 株 式	△350
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	580
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	580
資 産 合 計	31,953	純 資 産 合 計	13,205
		負 債 純 資 産 合 計	31,953

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,150
売 上 原 価		21,805
売 上 総 利 益		3,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,642
営 業 利 益		702
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	43	
為 替 差 益	87	
不 動 産 賃 貸 料	13	
そ の 他	38	190
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51	
手 形 売 却 損	4	
支 払 補 償 費	3	
そ の 他	8	67
経 常 利 益		825
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		821
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202	
法 人 税 等 調 整 額	2	204
当 期 純 利 益		617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 備	本 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△179	△179
当 期 純 利 益							617	617
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	437	437
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,338	9,295

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△350	12,187	920	920	13,107
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△179			△179
当 期 純 利 益		617			617
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△339	△339	△339
当 期 変 動 額 合 計	△0	436	△339	△339	97
当 期 末 残 高	△350	12,624	580	580	13,205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び
関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	12年
 - (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,262百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| オグラ・コーポレーション | 58百万円 |
| オグラS.A.S. | 42百万円 |
| 小倉離合機(東莞)有限公司 | 1,288百万円 |
| 小倉離合機(長興)有限公司 | 763百万円 |
| オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. | 1,236百万円 |
| 3. 期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 33百万円 |
| 電子記録債権 | 102百万円 |
| 4. 電子記録債権割引高 | |
| 電子記録債権割引高 | 270百万円 |
| 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 6,190百万円 |
| 長期金銭債権 | 48百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,442百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 営業取引(収入分) | 17,321百万円 |
| 2. 営業取引(支出分) | 4,059百万円 |
| 3. 営業取引以外の取引(収入分) | 36百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	562千株	0千株	506千株	56千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の数の減少506千株は、株式併合による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
たな卸資産	28
貸倒引当金	57
減損損失累計額	85
株式評価損等	853
賞与引当金	98
役員退職慰労引当金	206
繰越外国税額控除	150
その他	59
繰延税金資産小計	1,538
評価性引当額	△1,388
繰延税金資産合計	150
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△229
繰延税金負債合計	△229
繰延税金資産(負債)の純額	△79

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割	1.5
評価性引当額の増減額	0.2
税額控除額(試験研究費等)	△4.7
外国税額控除額	△3.2
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 19.36	建物等の賃貸 借および当社 製品の販売等	建物の賃借	75	敷金	142
				製品の売上	250	売掛債権	116

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ(株)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	14,331	売掛債権	4,966
子会社	東京精工(株)	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品の冷間鍛造加工等	部品の仕入(注2)	773	仕入債務	345
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	1,779	売掛債権	602
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	1,288	—	—
子会社	小倉離合機(長興)有限公司	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	763	—	—
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00 間接 49.00	輸送機器用および一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	1,236	—	—
子会社	(株)三泉	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入(注2)	1,344	仕入債務	425
				資金の貸付	500	長期貸付金	500
				利息の受取(注4)	2	—	—
関連会社	信濃機工(株)	直接 34.44	輸送機器用および一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入(注2)	880	仕入債務	407

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
4. 長期貸付金に対する金利については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,821円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 412円32銭 |

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2019年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役社長	井上春夫
取締役執行役員	河内正美
取締役執行役員	加藤基
取締役執行役員	中馬康則
取締役執行役員	新井俊彦
取締役執行役員	松村正夫
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	隈元慶幸
監査役	山口徹

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役隈元慶幸、山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役・監査役の異動

取締役	松村正夫	2019年6月27日付退任
取締役	猪越義彦	2019年6月27日付就任

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金) (受け取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.oguraclutch.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。